

令和 6 年度

環 境 省 省 序 別 連 結 財 務 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<資産の部>						
現金・預金	609,341	690,302	未払金	18,703	17,227	
売掛金	792	122	未払費用	795	968	
有価証券	357,980	312,356	保管金等	131,201	137,001	
たな卸資産	1,167	1,655	前受金	2,237	1,787	
未収金	8,400	8,397	賞与引当金	2,887	3,034	
未収収益	219	452	P C B 基金預り金	22,485	11,181	
前払金	13,336	16,280	退職給付引当金	23,672	23,260	
前払費用	285	154	他会計繰入未済金	267	-	
破産更生債権等	170	228	その他の債務等	176,463	165,446	
その他の債権等	895	843				
貸倒引当金	△ 1,736	△ 313				
有形固定資産	684,836	710,598				
国有財産等(公共 用財産を除く)	673,835	699,734				
土地	504,019	535,859				
立木竹	11,598	11,480				
建物	59,768	60,496				
工作物	74,457	70,793				
船舶	12	10				
建設仮勘定	23,977	21,094				
物品等	11,000	10,863	負債合計	378,713	359,908	
無形固定資産	2,833	2,766	<資産・負債差額の部>			
その他の投資等	301	615	資産・負債差額	1,300,112	1,384,551	
資産合計	1,678,825	1,744,460	負債及び資産・ 負債差額合計	1,678,825	1,744,460	

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	37,798	39,649
賞与引当金繰入額	2,834	3,090
退職給付引当金繰入額	2,547	1,530
売上原価	31,726	20,918
補助金等	303,666	519,045
委託費	62,797	63,060
交付金	3,303	3,444
分担金	51	57
拠出金	7,255	6,156
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	3	1
エネルギー対策特別会計への繰入	310	0
労働保険特別会計への繰入	233	244
庁費等	281,767	187,862
その他の経費	64,247	66,268
減価償却費	16,687	15,654
貸倒引当金繰入額	48	22
支払利息	301	441
資産処分損益	176	1,228
減損損失	904	723
本年度業務費用合計	816,663	929,403

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	1,077,076	1,300,112
II 本年度業務費用合計	△ 816,663	△ 929,403
III 財源	820,514	789,596
主管の財源	6,007	2,508
配賦財源	592,234	635,255
自己収入	154,073	107,764
独立行政法人等収入	68,199	44,066
IV 無償所管換等	202,706	169,856
V 資産評価差額	15,014	29,502
VI その他資産・負債差額の増減	1,463	24,888
VII 本年度末資産・負債差額	1,300,112	1,384,551

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	5,345	3,342
配賦財源	592,234	635,255
自己収入	355,420	274,263
独立行政法人等収入	69,857	46,564
貸付金の回収による収入	15	10
有価証券売却等収入	145,500	144,401
その他の投資による収入	0	0
前年度剰余金等受入	398,959	609,341
財源合計	<hr/> 1,567,332	1,713,180
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 41,876	△ 44,498
売上原価	△ 33,528	△ 25,302
補助金等	△ 303,666	△ 519,045
委託費	△ 54,332	△ 54,650
交付金	△ 3,303	△ 3,444
分担金	△ 51	△ 57
拠出金	△ 7,255	△ 6,156
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 3	△ 1
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 43	△ 267
労働保険特別会計への繰入	△ 228	△ 238
庁費等の支出	△ 277,884	△ 190,058
有価証券の取得による支出	△ 147,600	△ 98,800
その他の支出	△ 77,688	△ 70,484
業務支出（施設整備支出を除く）合計	<hr/> △ 947,465	△ 1,013,006
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 907	△ 76
立木竹に係る支出	△ 59	△ 9
建物に係る支出	△ 775	△ 1,136
工作物に係る支出	△ 3,693	△ 3,239
建設仮勘定に係る支出	△ 757	△ 350
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,538	△ 4,189
施設整備支出合計	<hr/> △ 9,731	△ 9,002

業務支出合計	△ 957,197	△ 1,022,009
業務収支	610,135	691,171
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 790	△ 818
利息の支払額	△ 60	△ 55
民間出えん金等による収入	8	5
その他の財務収支	48	-
財務収支	△ 793	△ 868
本年度収支	609,341	690,302
翌年度歳入繰入等	609,341	690,302
本年度末現金・預金残高	609,341	690,302

注記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	36,793	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	54,915	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	5,024	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における売掛金及び独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行う PCB 廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金、環境省における返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省における繰越事業に係る前払額及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における物品購入に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する九州地方環境事務所の船舶等及び国立研究開発法人国立環境研究所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等の計上、国立研究開発法人国立環境研究所における設備更新工事等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、外国送金取組不足額等に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発

生した未払額等を計上している。

- ・「未払費用」には、独立行政法人環境再生保全機構における基金勘定における維持管理積立金支払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行う PCB 廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「PCB 基金預り金」には、中小企業者等が保管する PCB 廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、前会計年度において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（以下「GX 推進法」という。）」附則 3 条 2 項の規定に基づき一般会計からエネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定に繰入れることとされている未済金額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行う PCB 廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、環境省における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、GX 推進法附則 3 条 2 項の規定に基づく一般会計からエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費の他、環境省にお

ける一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している（但し、上記で区分掲載されたものを除く。）。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費及び国立研究開発法人国立環境研究所における「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息額及び国立研究開発法人国立環境研究所における「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の利息費用相当累計額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社における減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し、上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額等を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、国立研究開発法人国立環境研究所の敷金返還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行う PCB 廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における補助金等に該当しない対価性のある委託費の支出額を計上している。
- ・「交付金」には、公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等の支出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、GX 推進法附則 3 条 2 項の規定に基づく一般会計からエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く。）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構における民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、前会計年度において、国立研究開発法人国立環境研究所における保険金収入額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の連結貸借対照表の「PCB 基金預り金」、「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において「PCB 基金預り金」が 11,234 百万円減少、「その他の債務等」が 9,101 百万円減少、連結資産・負債差額増減計算書において「その他資産・負債差額の増減」が 20,335 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	474,352	7,446	104,017	95,744	8,740	215,949
売掛金	-	-	96	25	-	122
有価証券	-	-	203,954	108,401	-	312,356
たな卸資産	-	697	-	957	-	1,655
未収金	584	4,334	922	2,829	32	8,118
未収収益	-	-	452	-	-	452
前払金	15,001	-	-	1,278	-	1,278
前払費用	30	70	4	28	19	123
破産更生債権等	※	-	228	-	-	228
その他の債権等	612	230	-	-	-	230
貸倒引当金	※	△ 144	-	△ 169	-	△ 169
有形固定資産	678,859	30,576	401	0	760	31,738
国有財産等（公用用 財産を除く）	672,388	27,035	30	0	279	27,346
土地	523,317	12,541	-	0	-	12,541
立木竹	11,480	-	-	-	-	-
建物	47,117	13,376	-	0	1	13,378
工作物	69,658	848	30	0	255	1,134
船舶	5	4	-	-	-	4
建設仮勘定	20,807	264	-	-	22	287
物品等	6,470	3,540	370	0	481	4,392
無形固定資産	1,598	429	186	-	552	1,168
出資金	202,085	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	1	252	245	117	615
資産合計	1,372,981	43,787	310,347	209,512	10,222	573,870
<負債の部>						
未払金	96	6,411	1,575	4,191	5,261	17,440
未払費用	-	-	968	-	-	968
保管金等	-	156	136,844	-	-	137,001
前受金	-	184	-	1,603	-	1,787
賞与引当金	2,205	389	145	155	139	829
P C B 基金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	19,811	1,474	819	800	354	3,449
その他の債務等	10	1,440	6,918	91,164	11	99,535
負債合計	22,123	10,056	147,272	97,916	5,767	261,013
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,350,858	33,731	163,074	111,596	4,455	312,857

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、

環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	690,302
売掛金	-	122
有価証券	-	312,356
たな卸資産	-	1,655
未収金	△ 306	8,397
未収収益	-	452
前払金	-	16,280
前払費用	-	154
破産更生債権等	※	228
その他の債権等	-	843
貸倒引当金	※	△ 313
有形固定資産	-	710,598
国有財産等（公用用財産を除く）	-	699,734
土地	-	535,859
立木竹	-	11,480
建物	-	60,496
工作物	-	70,793
船舶	-	10
建設仮勘定	-	21,094
物品等	-	10,863
無形固定資産	-	2,766
出資金	△ 202,085	-
その他の投資等	-	615
資産合計	△ 202,391	1,744,460
<負債の部>		
未払金	△ 309	17,227
未払費用	-	968
保管金等	-	137,001
前受金	-	1,787
賞与引当金	-	3,034
P C B 基金預り金	11,181	11,181
退職給付引当金	-	23,260
その他の債務等	65,900	165,446
負債合計	76,771	359,908
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 279,163	1,384,551

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
人件費	30,669	5,886	1,630	1,182	281	8,980
賞与引当金繰入額	2,205	389	145	297	53	885
退職給付引当金繰入額	1,129	226	112	46	16	401
売上原価	-	-	-	13,298	7,620	20,918
補助金等	523,456	-	-	-	-	-
委託費	64,590	7,747	659	-	-	8,407
交付金	9,685	-	-	-	-	-
分担金	57	-	-	-	-	-
拠出金	6,156	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	26,831	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	1	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	244	-	-	-	-	-
疗費等	187,880	-	-	-	-	-
その他の経費	3,247	5,570	43,806	12,868	252	62,497
減価償却費	12,543	2,893	217	-	-	3,110
貸倒引当金繰入額	8	-	14	-	-	14
支払利息	-	55	385	-	-	441
資産処分損益	1,198	7	20	△ 1	3	30
減損損失	-	41	-	681	-	723
本年度業務費用合計	869,907	22,818	46,991	28,373	8,227	106,410

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
省庁別財務書類でのその他の経費	3,247	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	5,302	43,590	-	-	48,892
連結対象法人での一般管理費	-	262	215	1,188	240	1,906
連結対象法人でのその他の経費	-	5	-	11,679	12	11,697
計	3,247	5,570	43,806	12,868	252	62,497

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	39,649
賞与引当金繰入額	-	3,090
退職給付引当金繰入額	-	1,530
売上原価	-	20,918
補助金等	△ 4,410	519,045
委託費	△ 9,937	63,060
交付金	△ 6,241	3,444
分担金	-	57
拠出金	-	6,156
独立行政法人運営費交付金	△ 26,831	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	1
エネルギー対策特別会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	244
疗費等	△ 18	187,862
その他の経費	524	66,268
減価償却費	-	15,654
貸倒引当金繰入額	-	22
支払利息	-	441
資産処分損益	-	1,228
減損損失	-	723
本年度業務費用合計	△ 46,914	929,403

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	3,247
連結対象法人での業務費用	803	49,696
連結対象法人での一般管理費	△ 262	1,643
連結対象法人でのその他の経費	△ 16	11,680
計	524	66,268

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
I 前年度末資産・負債差額	1,274,783	31,542	176,602	109,662	4,488	322,296
II 本年度業務費用合計	△ 869,907	△ 22,818	△ 46,991	△ 28,373	△ 8,227	△ 106,410
III 財源	758,799	24,913	34,169	24,456	8,193	91,733
主管の財源	15,766	-	-	-	-	-
配賦財源	635,255	-	-	-	-	-
自己収入	107,777	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	24,913	34,169	24,456	8,193	91,733
IV 無償所管換等	169,762	94	-	-	-	94
V 資産評価差額	17,420	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 0	△ 706	5,850	-	5,143
VII 本年度末資産・負債差額	1,350,858	33,731	163,074	111,596	4,455	312,857

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 296,967	1,300,112
II 本年度業務費用合計	46,914	△ 929,403
III 財源	△ 60,937	789,596
主管の財源	△ 13,257	2,508
配賦財源	-	635,255
自己収入	△ 12	107,764
独立行政法人等収入	△ 47,666	44,066
IV 無償所管換等	-	169,856
V 資産評価差額	12,081	29,502
VI その他資産・負債差額の増減	19,745	24,888
VII 本年度末資産・負債差額	△ 279,163	1,384,551

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	16,600	-	-	-	-	-
配賦財源	635,255	-	-	-	-	-
自己収入	274,276	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	20,726	52,964	11,557	8,197	93,445
貸付金の回収による収入	-	-	10	-	-	10
有価証券売却等収入	-	-	109,201	35,200	-	144,401
その他の投資による収入	-	0	-	-	-	0
前年度剩余金等受入	418,226	11,405	84,792	85,404	9,513	191,115
財源合計	1,344,358	32,131	246,968	132,162	17,711	428,973
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 34,669	△ 6,449	△ 1,583	△ 1,441	△ 354	△ 9,829
売上原価	-	-	-	△ 17,478	△ 7,823	△ 25,302
補助金等	△ 523,456	-	-	-	-	-
委託費	△ 64,590	-	-	-	-	-
交付金	△ 9,685	-	-	-	-	-
分担金	△ 57	-	-	-	-	-
拠出金	△ 6,156	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 26,831	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	△ 0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 1	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会 計への繰入	△ 267	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	△ 238	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 5,850	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 190,076	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 80,800	△ 18,000	-	△ 98,800
その他の支出	△ 3,309	△ 14,707	△ 60,339	△ 4,474	△ 361	△ 79,883
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 865,192	△ 21,156	△ 142,722	△ 41,395	△ 8,540	△ 213,815
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 76	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 9	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,136	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,239	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 350	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 2,725	△ 162	△ 872	△ 430	△ 4,189
施設整備支出合計	△ 4,813	△ 2,725	△ 162	△ 872	△ 430	△ 4,189
業務支出合計	△ 870,005	△ 23,882	△ 142,885	△ 42,267	△ 8,970	△ 218,005
業務収支	474,352	8,249	104,083	89,894	8,740	210,968

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 13,257	3,342
配賦財源	-	635,255
自己収入	△ 12	274,263
独立行政法人等収入	△ 46,881	46,564
貸付金の回収による収入	-	10
有価証券売却等収入	-	144,401
その他の投資による収入	-	0
前年度剩余金等受入	-	609,341
財源合計	△ 60,151	1,713,180
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 44,498
売上原価	-	△ 25,302
補助金等	4,410	△ 519,045
委託費	9,940	△ 54,650
交付金	6,241	△ 3,444
分担金	-	△ 57
拠出金	-	△ 6,156
独立行政法人運営費交付金	26,831	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
一般会計への繰入	-	△ 1
エネルギー対策特別会計への繰入	-	△ 267
労働保険特別会計への繰入	-	△ 238
出資による支出	5,850	-
庁費等の支出	18	△ 190,058
有価証券の取得による支出	-	△ 98,800
その他の支出	12,709	△ 70,484
業務支出（施設整備支出を除く）合計	66,001	△ 1,013,006
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 76
立木竹に係る支出	-	△ 9
建物に係る支出	-	△ 1,136
工作物に係る支出	-	△ 3,239
建設仮勘定に係る支出	-	△ 350
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 4,189
施設整備支出合計	-	△ 9,002
業務支出合計	66,001	△ 1,022,009
業務収支	5,850	691,171

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	-	△ 747	△ 71	-	-	△ 818
利息の支払額	-	△ 54	△ 0	-	-	△ 55
自省庁からの出資による収入	-	-	-	5,850	-	5,850
民間出えん金等による収入	-	-	5	-	-	5
財務収支	-	△ 802	△ 66	5,850	-	4,981
本年度収支	474,352	7,446	104,017	95,744	8,740	215,949
翌年度歳入繰入等	474,352	7,446	104,017	95,744	8,740	215,949
本年度末現金・預金残高	474,352	7,446	104,017	95,744	8,740	215,949

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	-	△ 818
利息の支払額	-	△ 55
自省庁からの出資による収入	△ 5,850	-
民間出えん金等による収入	-	5
財務収支	△ 5,850	△ 868
本年度収支	-	690,302
翌年度歳入繰入等	-	690,302
本年度末現金・預金残高	-	690,302